

令和2年度 予算概要

 岐阜県中津川市

令和2年度予算編成にあたって

令和元年度は、中津川市総合計画 中期事業実施計画(令和元年度～令和4年度)の初年度として、中津川市の継続的な発展の礎となる重要な年と位置付け主要施策を実施してまいりました。坂本こども園の建設、汚泥処理センター「アクアクリーン中津川」の完成、新斎場建設に向けた取組に着手するなど、長年懸案とされてきた事業を大きく前進させることができました。

また、前期事業実施計画に沿って主要施策を着実に進めてきた成果として、世界最大級の特殊鋼メーカーや国内トップクラスの技術を誇る企業の研究所設置の決定や、付知峡が東海地区観光雑誌調査による夏の涼絶景ランキング1位獲得、苗木城跡の年間来場者数が15万人を超えるなど明るい話題が多くあり、まさに中期事業実施計画のスタートダッシュを決めることができました。

令和2年度は、中期事業実施計画の2年目となり、取り組むべき主要施策を円滑に進めるための重要な年となることから、リニアを活用したまちづくり、安全・安心のまちづくり、次代を担うひとづくりに関する施策に総合的に取り組んでいく必要があります。

リニア中央新幹線を将来にわたる可能性の広がりへの大きなアドバンテージと捉え、「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」を具現化させなければなりません。リニア岐阜県駅を交通結節点として、市内各地へのアクセスを円滑にし、中心市街地から広域的にリニアの波及効果を広げていくため、引き続き駅周辺整備やアクセス道路といった将来のまちづくりの骨格となる基盤整備を着実に進めるとともに、交通と観光・産業の振興などを連携させたまちづくりを進めてまいります。

さらには、本市の魅力ある豊かな地域資産の磨き上げを行い、岐阜県の東の玄関口として国内外からの来訪者が快適で便利に周遊できる受け入れ態勢の整備等を着実に進めてまいります。

こうした将来のまちづくりというなかで、市の活力の源となるのは「人」であります。人口減少、若者の地元離れという現代にあって、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されています。こうした人口減少を食い止めることが継続的な発展のできるまちづくりを進めるうえで極めて重要になります。そこで、未来を担う若者の地元定着を図り、若い世代が安心して家庭を築き、子どもたちを産み、育てることができるまちとなるよう、子育て・教育・医療・福祉などの施策を着実に取り組んでまいります。



～「住み続けたい 住んでみたい」～誰もがそう思えるまちの実現に向けて本年度も全力で市政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年2月

中津川市長 青山 節 児

令和2年度予算編成の基本方針

予算編成の基本的な考え方

※事業推進と健全財政の両立を基本的な考え方に置いたうえで、限られた財源で最大の事業効果を発揮するための効率的・効果的な予算編成

(1) 中期事業実施計画の着実な推進

- ・R2年度は中期事業実施計画の第2年度
- ・総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、中期事業実施計画に沿って主要施策を円滑に進める

(2) 重点施策

①リニア開業に向けた基盤整備

- ・広域的な交通結節点としてリニア駅周辺・アクセス道路の整備

②若者の地元定着・移住促進の強化

- ・H22国調人口 80,910人 → H27国調人口 78,883人
- ・市の活力の源は人、将来の人口増につなげることがきわめて重要
- ・未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、その若者が安心して多くの子どもたちを産み、育てることができるまちを目指す
- ・予算の重点化を図るため、「未来の中津川のための優先事業推進枠」を設け、一般財源要求基準とは別枠で優先的な予算措置

(3) 持続可能な行財政基盤の構築

- ・事業実施計画に掲げる施策・事業の推進には
→ 将来にわたって安定的かつ弾力的な行政運営を可能とする強固で持続可能な行財政基盤の構築が必要

＝「事業推進と健全財政の両立」

- ・財政運営において、そのカギとなるのは

- ◆継続的な財源の確保
- ◆経常経費の徹底的な見直しによる削減

引き続き重点的に取り組むことが最重要

- ・具体的には

「財政計画」

「行財政改革推進プラン」

「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」

等の取組を徹底し、さらなるコスト削減意識の向上を目指す

目

次

令和2年度予算の規模 7

- ◇ 一般会計予算の特徴
 - 歳入 7
 - 歳出 10

令和2年度予算の主要事業 12

- ◇ 中津川市総合計画（市政運営の指針） 12
- ◇ 中津川市として令和2年度に注目すべき事項 13
- ◇ 令和2年度予算の目指すところ 14
- ◇ 令和2年度予算の主要事業一覧 15
- ◇ 大型事業の取り組み状況 33

持続可能な行財政基盤の構築 34 ～事業推進と健全財政の両立～

- ◇ 市有財産（施設）運用管理マスタープラン 34
- ◇ 公債費負担適正化計画 35

資料編 37

- ◇ 会計別予算規模一覧表 37
- ◇ 一般会計総括表（歳入） 38
- ◇ 一般会計総括表（目的別歳出） 39
- ◇ 一般会計総括表（性質別歳出） 40
- ◇ 借金残高 41
- ◇ 補助金の支出状況 42
- ◇ 交付金の支出状況 44
- ◇ 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移 45
- ◇ 都市計画税の充当状況 46
- ◇ 入湯税の充当状況 47
- ◇ 森林環境譲与税を財源とした
森林整備等に要する経費 47
- ◇ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）
を財源とした社会保障施策に要する経費 48
- ◇ 合併後の人口・世帯数の推移 49

令和2年度予算の規模

全会計の合計：766億967万4千円（対前年度比1.2%増）

一般会計：384億3,200万円（対前年度比0.9%減）

（単位：千円，%）

	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,432,000	50.2	38,800,000	51.3	△368,000	△0.9
特別会計	17,027,202	22.2	20,382,910	26.9	△3,355,708	△16.5
企業会計	21,150,472	27.6	16,511,802	21.8	4,638,670	28.1
合計	76,609,674	100.0	75,694,712	100.0	914,962	1.2

※ 下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇一般会計予算の特徴

【歳入】

○市税は、対前年度当初比2.1%増の101億4,115万1千円

（R1:99億2,778万6千円）

（単位：千円）

市税は、景気の緩やかな回復基調を背景として、対前年度当初比2.1%増を見込みました。

個人市民税については、雇用情勢の改善等から個人所得の増加などにより、対前年度当初比1.7%増を見込みました。

法人市民税については、企業業績の改善が見られますが、税制改正による税率の引き下げの影響があり、対前年度当初比12.0%減を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、宅地及び宅地並評価地の増加や、新築家屋の増加、太陽光発電設備や企業の設備投資による償却資産の増加などにより、対前年度当初比固定資産税は3.5%増、都市計画税は1.3%増を見込みました。

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
市税	10,141,151	9,927,786	213,365	2.1%
うち市民税	4,078,361	4,083,640	△5,279	△0.1%
うち個人市民税	3,597,100	3,536,750	60,350	1.7%
うち法人市民税	481,261	546,890	△65,629	△12.0%
うち固定資産税	4,780,935	4,617,493	163,442	3.5%
うち都市計画税	529,759	522,708	7,051	1.3%

○地方譲与税のうち、森林環境譲与税は、対前年度当初比107.3%増の7,728万8千円

(R1:3,727万9千円)

国において、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額することとしたため、対前年度当初比107.3%増の7,728万8千円を見込みました。なお、本来は令和6年度から課税される森林環境税を原資として交付されるものでありますが、課税に先行する年度の譲与額については、国が地方公共団体金融機構の資金を活用することでその原資を確保します。

○法人事業税交付金を創設し、皆増の1億700万円

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度から法人事業税交付金が創設されました。岐阜県の法人事業税の一部が各市町村の従業者数(経過措置により、令和2年度は市町村民税の法人税割額)に応じて交付される制度であり、新たに1億700万円を見込みました。

○地方消費税交付金は、対前年度当初比19.7%増の14億7,890万円

(R1:12億3,550万円)

令和元年10月からの消費税率引上げに伴い増収が見込まれることや、企業の設備投資が増加していることから、対前年度当初比19.7%増を見込みました。

○地方交付税は、対前年度当初比0.8%増の102億2,860万円

(R1:101億4,480万円)

国においては、地方団体が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、令和元年度を上回る交付税額を確保しました。本市においては、普通交付税の合併特例期間が終了し、減収が予想されましたが、地方交付税総額が増加したことにより、普通交付税は対前年度当初比0.9%増の94億2,860万円を計上しました。

また、特別交付税は前年度と同額の8億円を計上しました。

○分担金及び負担金は、対前年度当初比41.9%減の3億1,436万5千円

(R1:5億4,061万5千円)

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所保育料及び私立保育所保育料で2億3,671万円の減収を見込みました。減収分については、消費税率引上げに伴い増額した地方消費税交付金及び地方交付税で賄うこととされています。

○寄附金は、対前年度当初比95.7%増の3億506万2千円

(R1:1億5,586万円)

より多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品の充実などに平成29年度から取り組んでいます。令和2年度の「ふるさと納税」は、令和元年度分の寄附見込みを考慮し対前年度当初比100.0%増の3億円を計上しました。

○基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、対前年度当初比33.3%減の16億円

(R1:24億円)

市税及び地方交付税などの増額が見込まれるため、財源調整としての財政調整基金繰入金は対前年度当初比33.3%減の16億円を繰り入れます。

○基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金は、皆増の2億505万8千円

令和2年度以降のリニア関連事業の財源として活用するため、財政計画に基づき、計画的にリニア中央新幹線まちづくり基金に積立てを行ってきました。

令和2年度は、リニア関連事業費及びリニア関連事業のための借り入れに対する元利償還金を賄うための財源としてリニア中央新幹線まちづくり基金から2億505万8千円を繰り入れます。

○借金(市債)は、対前年度当初比15.7%減の33億6,640万円

(R1:39億9,200万円)

(単位:千円)

施設整備のための借金(市債)はリニア中央新幹線関連道路整備事業、青木斧戸線道路整備事業、文化会館改修事業などの財源としますが、こども園整備事業や新衛生センター建設事業などの大型事業が完了したことにより、対前年度当初比22.9%減の23億4,910万円を計上しました。

また、臨時財政対策債は、対前年度当初比7.7%増の10億1,730万円を計上しました。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	
借金(市債)	3,366,400	3,992,000	△625,600	△15.7%
施設整備のための借金(市債)	2,349,100	3,047,800	△698,700	△22.9%
臨時財政対策債	1,017,300	944,200	73,100	7.7%

【歳出】

○職員人件費(退職手当を除く)は、対前年度当初比29.8%増の72億1,180万5千円

(R1:55億5,755万8千円)

会計年度任用職員制度の施行に伴い、令和2年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は1,787人となり、退職手当を除く職員人件費は、16億5,424万7千円の増額となりました。

※給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給による影響で、4,508万9千円の増額

※手当(退職手当除く)は、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等による影響で、1億4,514万4千円の増額

職員人件費の状況

(単位:千円,人)

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引		前年度比
	金 額	職員数	金 額	職員数	金 額	職員数	
職員人件費(特別職除く)	7,692,014	1,787	5,932,655	752	1,759,359	1,035	29.7%
	1,587,424	1,018	-	-	1,587,424	1,018	-
報 酬	1,260,013		-		1,260,013		皆増
	1,260,013		-		1,260,013		-
給 料	2,815,193		2,770,104		45,089		1.6%
	-		-		-		-
手 当	2,451,285		2,201,029		250,256		11.4%
	142,176		-		142,176		-
うち退職手当	480,209		375,097		105,112		28.0%
共済費等	1,165,523		961,522		204,001		21.2%
	185,235		-		185,235		-
(参考)職員人件費(退職除く)	7,211,805		5,557,558		1,654,247		29.8%
	1,587,424		-		1,587,424		-

※網掛け部分は、会計年度任用職員分(内数)

○扶助費は、対前年度当初比1.3%減の51億5,104万2千円

(R1:52億1,719万7千円)

法改正や対象者の減等の影響で、扶助費全体としては6,615万5千円の減額を見込んでいますが、市単独事業においては、小学校就学から中学校卒業までの医療費の助成といった福祉サービスを高い水準で維持しています。

○公債費は、対前年度当初比1.1%増の38億3,804万5千円

(R1:37億9,504万9千円)

平成18年度に策定した公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきており、令和2年度においても借金残高は減少する見込みです。

平成30年度に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行った公債費負担適正化計画では、中期事業実施計画期間内における着実な事業実施に重心を置くため、一定期間内の公債費の上昇は容認することとしており、令和2年度においても上昇しています。

ただし、財政の硬直化を招かないよう、引き続き地方債発行額を年度ごとにコントロールし、公債費の状況を注視していきます。

公債費負担適正化計画との比較

(単位:千円)

区 分	令和2年度計画	令和2年度予算	差 引
借入額	3,500,000	3,366,400	△133,600
借金の定期償還額	3,785,064	3,837,950	52,886
うち元金	3,566,105	3,621,162	55,057
うち利息	218,959	216,788	△2,171
借金残高	34,135,188	33,725,637	△409,551

○投資的経費は、対前年度当初比12.7%減の61億6,549万円

(R1:70億6,099万1千円)

投資的経費は、新衛生センター建設事業やこども園整備事業などの大型事業について、計画どおり完了したことにより、8億9,550万1千円の減額となりました。

令和2年度は、中期事業実施計画の2年度目となり、リニア中央新幹線関連道路整備事業、青木斧戸線道路整備事業、文化会館改修事業などの継続事業を引き続き実施するとともに、リニア開業を踏まえた将来への投資を織り込んだ計画に沿って予算を計上しています。今後も計画期間内の着実な事業実施に重心を置くこととします。

主な大型事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和2年度 予算額	特定財源					令和元年度 予算額	増減
		国・県 補助金等	繰入金	諸収入	市債	一般財源		
リニア中央新幹線関連道路整備事業	737,650	320,200	22,700		277,200	117,550	904,484	△166,834
リニア駅周辺土地区画整理事業	207,158	20,350	90,313	25,972		70,523	292,488	△85,330
リニア駅周辺整備事業	149,274	68,148	80,769			357	43,601	105,673
青木斧戸線道路整備事業	649,000	280,000			340,400	28,600	441,900	207,100
神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	746,000	363,500			363,300	19,200	241,300	504,700
文化会館改修事業	524,225	20,815			478,200	25,210	226,197	298,028

※大型事業の取り組み状況については、P33参照

令和2年度予算の主要事業

◇中津川市総合計画（市政運営の指針）

将来都市像

かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川



令和2年度は中期事業実施計画の2年目、リニア中央新幹線開業まであと7年

リニア開業効果をまちづくりに活かす戦略を本格化

「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」(R1年7月策定)

リニア開業を見据え、今、特に重点的に取り組むべき課題

- リニア駅周辺のまちづくり 岐阜県の東の玄関口、広域の交通拠点としての機能を整備
- 中心市街地の活性化 歴史文化資源を活用した、市街地の計画的な整備
- 市域全体をつなぐ観光振興 地域資源の魅力向上と広域連携・周遊観光の促進

◇中津川市として令和2年度に注目すべき事項

・リニア中央新幹線開業(2027年)まであと7年

(仮称)リニア岐阜県駅ができる中津川と東京の時間距離が60分圏内になり、市内には中部総合車両基地が設置
リニア開業効果をまちづくりに活用

・岐阜・中津川の魅力を全面的に発信できる年

聖火リレー(4月)、USAレスリングチームホストタウン(7~8月)、東京2020オリンピック・パラリンピック(7~9月)
ねんりんピック岐阜2020(10~11月)

・医療や福祉、生活基盤の充実

地域医療提供体制の充実、一人ひとりにあった福祉サービスや支援
防災・減災、国土強靱化対策の推進
計画的なインフラ等整備

・地方創生への対応

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進
(しごとをつくる、なかつがわに呼び込む、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域をつくる・つなぐ、安心をつくる)
SDGs*1(持続可能な開発目標)の推進、Society5.0*2実現に向けた未来技術の実装

◇令和2年度予算の目指すところ

中期事業実施計画の2年目にあたり、国や県が進める取り組みを意識しながら各事業を着実に推進することとし、特に「リニアを活用したまちづくり」のほか、「安全・安心のまちづくり」、「次代を担うひとづくり」に重点をおくことで、持続的に発展できる中津川市を実現していきます。

中期事業実施計画

まちづくりのけん引役となる「重点施策」

◎リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅アクセス道路整備、駅周辺整備、中心市街地整備、企業誘致、幹線道路網整備

◎若者の地元定着・移住促進の強化

働く場の創出、子育て環境整備、住まいの確保、魅力度向上とPR、地域づくり

各分野の施策を網羅した「基本施策」

◎人々がかがやくまち

教育、子育て、健康、医療、福祉、市民協働、交通、生涯学習、スポーツ、歴史文化

◎やすらぐ自然につつまれたまち

防災、消防、生活安全、環境、衛生

◎活気あふれるまち

産業振興、基盤整備

*1 SDGs (持続可能な開発目標) 【Sustainable Development Goals】

2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。



*2 Society5.0

狩猟(1.0)、農耕(2.0)、工業(3.0)、情報社会(4.0)に次ぐ、新たな社会。サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題(温室効果ガス排出抑制、食料需要、高齢化への対応による社会保障費の抑制、地域間格差是正など)の解決を両立する人間中心の社会(Society)をいう。

◇令和2年度予算の主要事業一覧

リニアを活用したまちづくり

リニア開業を見据えた基盤整備



() はR1当初予算額<単位：千円>

リニア駅への新たなアクセス道路や関連道路の整備	(904,484)	737,650	P.18
国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線の整備	(441,900)	649,000	P.19
広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備	(241,300)	746,000	〃

リニア駅周辺のまちづくり



リニア駅周辺の土地利用と環境整備に向けた土地区画整理事業の推進	(292,488)	207,158	P.20
眺望を活かし人々が集う、リニア駅周辺の空間デザイン計画等の策定	(43,601)	149,274	〃

中心市街地の活性化



交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの設計	(9,306)	85,506	P.21
新 Wi-Fi設置で利便性とまちなか回遊の促進	(—)	3,371	〃

市域全体をつなぐ観光振興



歴史、文化、体験、食、宿泊など周遊観光を促す情報発信、案内の強化	(5,970)	11,091	P.22
苗木城跡、付知峡、芝居小屋などを活用し、地歌舞伎街道(R257)沿線周遊の促進	(6,927)	15,240	〃
東美濃歴史街道協議会や下呂・中津川広域観光振興協議会、尾張藩連携事業推進協議会などで広域連携による誘客の促進	(11,006)	9,906	〃
新たな移動手段として、グリーンスローモビリティ実証実験の継続	人件費対応	人件費対応	〃

東京2020オリンピック
パラリンピック関連

新 馬籠宿、中津川駅前通りで聖火リレーの開催	(—)	368	P.32
ホストタウンとしてUSAレスリングチームの支援と交流	(5,000)	10,000	〃

安
全
・
安
心
の
ま
ま
ち
づ
く
り

安心して暮らせる医療と福祉



() はR1当初予算額<単位：千円>

新	子育て世代包括支援センター設置で安心の子育て環境づくり	(—)	1,092	P.23
新	名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」で健康づくりの推進	(—)	5,680	"
	広域連携による医学生の修学支援で医師の確保	(13,800)	16,200	P.24
	乳幼児から中学生まで医療費の助成	(293,096)	292,487	"
	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成拡充	(15,072)	30,856	"

災害に強い基盤・体制整備



新	国土強靱化地域計画策定と洪水ハザードマップ更新で防災力強化	(—)	17,085	P.25
	減災対策として住宅・建築物耐震化の促進	(26,210)	27,377	"
新	救助活動を支える、中消防署救助工作車の更新	(—)	115,961	"

きれいで豊かな自然を守る



	リニア開業に向けて坂本地区の下水道の整備	(239,969)	231,000	P.26
	持続可能な社会を目指し、ごみ減量・資源化の推進	(17,540)	17,532	"
新	苗木地区で新斎場の建設に向けた調査等の開始	(—)	37,916	"
	木の国・山の国の森づくりのための森林整備の促進	(33,579)	30,572	"

インフラ・産業基盤の整備



	コミュニティバス運営などで地域の交通手段の確保	(35,304)	33,777	P.27
新	Society5.0に向け、川上(かわうえ)地区で情報通信網の整備	(2,700)	49,361	"
	上水道配水管の耐震化の推進	(899,644)	696,525	"
	飛騨牛など畜産業の生産基盤の強化	(22,048)	21,511	"
	市内企業の新規設備投資の促進で産業基盤の強化	(193,650)	191,150	"

次
代
を
担
う
ひ
と
づ
く
り

産業振興と産業を支える人材育成



() はR1当初予算額<単位：千円>

新規就農者と就農研修生・受入農家の支援	(21,260)	23,746	P.28
木材関連産業の人材育成の支援	(3,700)	5,798	"
小中学生が地元企業を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進	(2,847)	3,604	"

地域の活力を生む人材確保



テレワークで就労、キャリアアップを支援し女性活躍の推進	(6,893)	7,646	P.29
空き店舗活用と創業支援で新たな働き方の推進	(3,500)	13,600	"
域学連携拠点「coagari」で学生のキャリア教育の推進	(3,405)	3,172	"
新 移住相談窓口のワンストップ化の推進	(—)	人件費対応	P.30
経験を活かした移住サポーターの移住相談と住まい確保の支援	(34,784)	38,664	"
地域おこし協力隊員の増員で地域活性化	(3,610)	8,006	"

子育て・就労環境づくり



市独自で小中学校に講師や助手を拡充配置し、子どもたちの学習の支援	(222,716)	228,253	P.31
(仮称)新ふくおか小学校の詳細設計	(37,317)	87,071	"
認定こども園と保育園の定員増のための施設整備の支援	(3,000)	93,185	"
新 新生児聴覚検査費用の一部助成	(—)	1,908	"

スポーツ振興と歴史・文化活動の推進



ねんりんピック岐阜2020卓球競技の開催	(4,000)	13,468	P.32
文化会館の改修を終えて、リニューアルオープン	(226,197)	524,225	"

リニアを活用したまちづくり

()はR1当初予算額

リニア開業を見据えた基盤整備



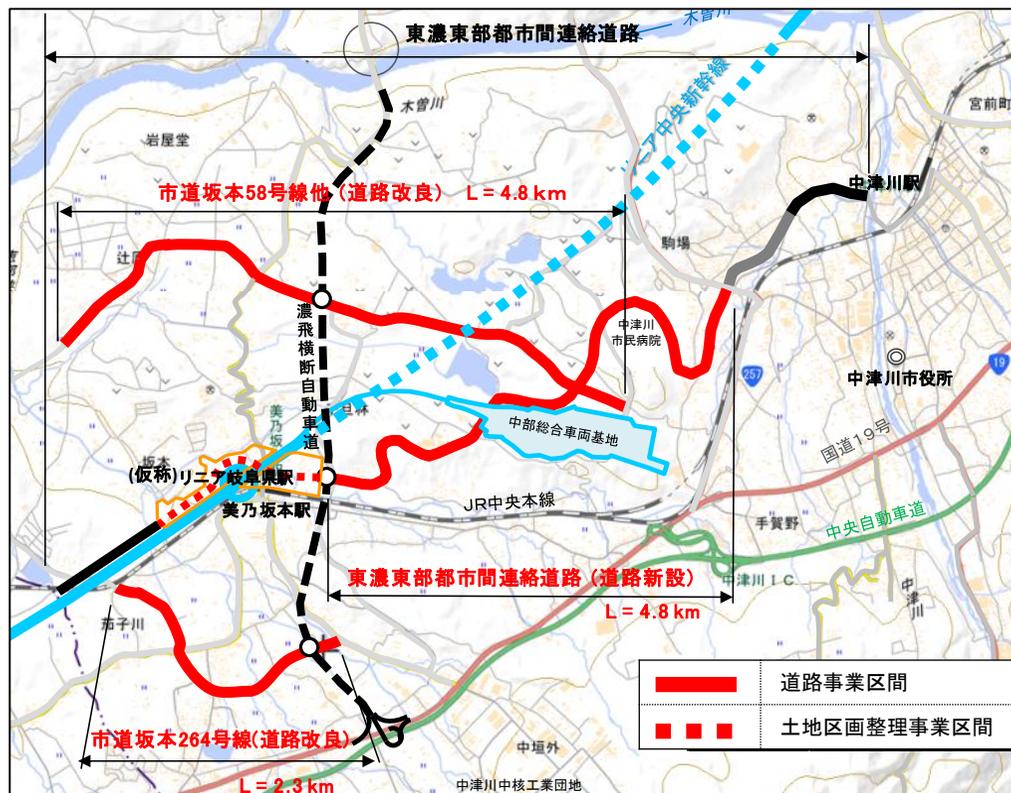
○リニア駅への新たなアクセス道路や 関連道路の整備

(904,484千円) → 737,650千円 リニア中央新幹線関連道路整備事業 (リニア対策課)

・濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備のため、用地取得と工事を実施

令和2年度施工分

- 東濃東部都市間連絡道路 L=750m
- 市道坂本264号線 L=300m
- 市道坂本58号線他 L=150m



リニア中央新幹線関連道路整備事業位置図

主な関連事業

研究機関など新たな分野の企業誘致のための事業用地の整備など

4,931千円 企業誘致推進事業 (工業振興課)

()はR1当初予算額

○国道19号と国道257号を結ぶ 青木斧戸線の整備

(441,900千円) → 649,000千円 青木斧戸線道路整備事業

〔建設課〕

- ・リニア開業を見据え、市内をつなぐ道路整備のため、用地取得と工事を実施

令和2年度施工分
L=480m



工事中の様子（手賀野地内）



青木斧戸線完成イメージ（青木交差点付近から）

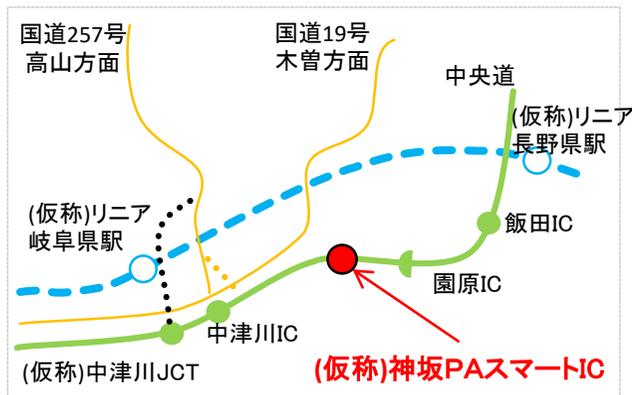
○広域連携を実現する(仮称)神坂PA スマートインターチェンジの整備

(241,300千円) → 746,000千円 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業

〔建設課〕

- ・リニア開業を見据え、広域を結ぶスマートインターチェンジの整備のため、用地取得と工事を実施

令和2年度施工分
L=520m



(仮称)神坂PAスマートインターチェンジのイメージ図

リニア駅周辺のまちづくり



()はR1当初予算額

○リニア駅周辺の土地利用と環境整備に向けた土地区画整理事業の推進

(292,488千円) → 207,158千円 リニア駅周辺土地区画整理事業

〔リニア駅周辺整備課〕

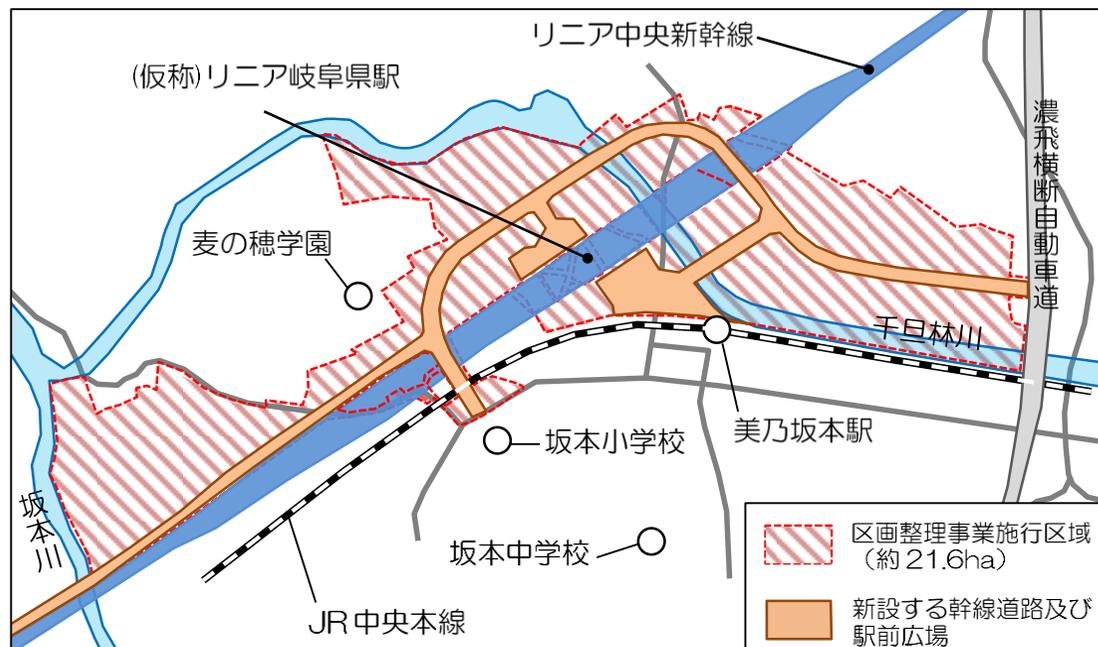
- ・ 岐阜県の東の玄関口にふさわしいまちづくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、引き続き「リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業」区域内の仮換地に向けた換地設計を実施するほか、公共施設用地を取得

○眺望を活かし人々が集う、リニア駅周辺の空間デザイン計画等の策定

(43,601千円) → 149,274千円 リニア駅周辺整備事業

〔リニア駅周辺整備課〕

- ・ リニア開業に向けて、リニア駅周辺の空間デザイン計画を検討するほか、美乃坂本駅の自由通路と橋上駅舎の概略設計を実施



リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業計画

中心市街地の活性化



()はR1当初予算額

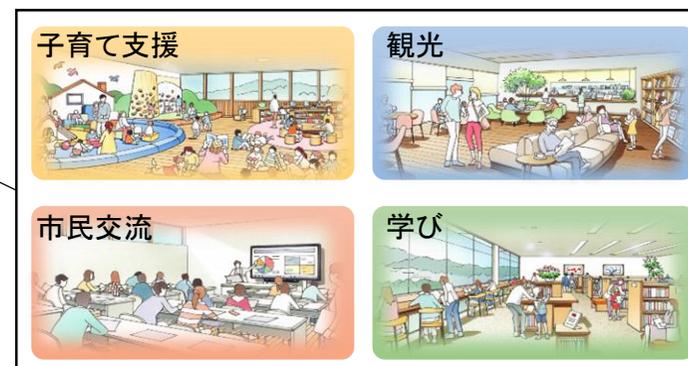
○交流、学び、にぎわいの拠点 (仮称)市民交流プラザの設計

(9,306千円) → 85,506千円 中心市街地活性化拠点整備事業 [まちづくり推進室]

- ・ リニア開業を見据え、中心市街地の計画的整備の拠点となる(仮称)市民交流プラザの令和5年度オープンを目指し、設計に着手



(仮称)市民交流プラザ建設予定地位置図



(仮称)市民交流プラザの機能

新 Wi-Fi設置で利便性とまちなか回遊の促進

(一) → 3,371千円 中心市街地活性化推進事業 [商業振興課]

- ・ 中心市街地を歩く人の利便性を高め、街中のにぎわいを創出するため、Wi-Fi機器を設置

市域全体をつなぐ観光振興



()はR1当初予算額

○歴史、文化、体験、食、宿泊など周遊観光を促す情報発信、案内の強化

(4,470千円) → 9,367千円
(1,500千円) → 1,724千円

観光推進事業
外国人観光促進事業

〔観光課〕
〔観光課〕

- 案内機能強化のため、駅前観光案内所を移設するとともに、海外を含めた幅広い情報の発信とプロモーション、観光動態調査を実施

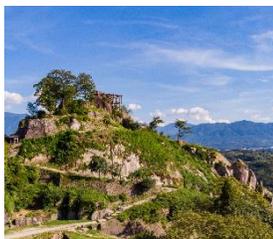
○苗木城跡、付知峡、芝居小屋などを活用し、地歌舞伎街道(R257)沿線周遊の促進

(6,177千円) → 9,552千円
(750千円) → 3,210千円
(一) → 2,478千円

観光推進事業
体験型観光推進事業
周遊観光促進事業

〔観光課〕
〔観光課〕
〔観光課〕
〔観光施設整備室〕

- 苗木城跡などを拠点に、点在する観光地を結び付ける周遊観光を促進。サイクリング、ONSEN(温泉)・ガストロノミーウオーキングなどに加え、新たな体験メニューも販売



苗木城跡



付知峡



かしも明治座

○東美濃歴史街道協議会や下呂・中津川広域観光振興協議会、尾張藩連携事業推進協議会などで広域連携による誘客の促進

(11,006千円) → 9,906千円

観光広域促進事業

〔観光課〕

- リニア開業を見据えて、近隣自治体や広域での連携による誘客を推進

○新たな移動手段として、グリーンスローモビリティ実証実験の継続

人件費対応 → 人件費対応

地域交通推進事業

〔定住推進課〕

- グリーンスローモビリティ※を運行し、地方都市におけるバスの活性化実証実験を実施

※グリーンスローモビリティ 低速電動バス



グリーンスローモビリティ

主な関連事業

WRC(世界ラリー選手権)を活用した地域振興

9,000千円

総合政策事務事業

〔政策推進課〕

2019年来城者15万人突破！苗木城跡の景観をより良くするため雑木の伐採

2,000千円

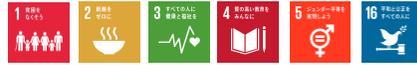
苗木城跡整備事業

〔文化振興課〕

安全・安心のまちづくり

()はR1当初予算額

安心して暮らせる医療と福祉



新 子育て世代包括支援センター設置で安心の子育て環境づくり

(一) → 1,092千円 児童福祉総務事業

〔子ども家庭課〕

- ・令和2年4月から市健康福祉会館に子育て世代包括支援センターを設置、子育て支援と母子保健、児童福祉のサービスを包括的に実施



子育て支援センターでの活動の様子



乳幼児健診の様子

新 名古屋大学と共同研究「減塩プロジェクト」で健康づくりの推進

(一) → 3,911千円 地域医療対策事業
1,769千円 8万人のヘルスアップ事業

〔健康医療課〕
〔健康寿命対策室〕

- ・名古屋大学大学院医学系研究科総合診療医学との共同研究として、阿木地区をモデル地区に選定し、小中学生のいる世帯を中心に高血圧予防のための減塩指導を実施

主な関連事業 (8万人のヘルスアップ関連事業 185,819千円)

8万人のヘルスアップ・ウォーキング、バランス食の普及など	4,194千円	8万人のヘルスアップ事業		〔健康寿命対策室〕
歯みがき教室、歯科健診など	7,419千円	歯科保健事業		〔健康医療課〕
各種がん検診など	54,456千円	健康診断推進事業		〔健康医療課〕
健康診断、保健指導など	110,690千円	特定健診事業・後期高齢者保健事業		〔保険年金課〕
学力アッププログラム、チャレンジ習慣、子どもの生活調査など	432千円	学力向上支援事業		〔学校教育課〕
生活習慣の定着	304千円	幼児教育推進事業		〔幼児教育課〕
一市民1スポーツの推進など	1,521千円	スポーツ政策事業		〔生涯学習スポーツ課〕
健康づくりに関連した各種公民館講座	6,803千円	公民館総務事業		〔生涯学習スポーツ課〕

けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター

()はR1当初予算額

○広域連携による医学生の修学支援で医師の確保 (13,800千円) → 16,200千円 地域医療対策事業 [健康医療課]

- ・岐阜県や東濃西部広域行政事務組合の修学資金制度に参加し、医学生等への奨学資金の支援を行い、公立病院の医師確保を推進

○乳幼児から中学生まで医療費の助成 (293,096千円) → 292,487千円 乳幼児等医療費助成事業 [社会福祉課]

- ・未就学児に加え、市独自に小学校1年生から中学校3年生までの子どもに対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成



乳幼児の診療の様子

○子どものインフルエンザ予防接種費用の助成拡充 (15,072千円) → 30,856千円 感染症予防事業 [健康医療課]

- ・1歳から中学校3年生までのインフルエンザ予防接種費用の一部を助成

主な関連事業

重度心身障がい者の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分の助成	496,530千円	重度心身障害者医療費助成事業	[社会福祉課]
介護予防・生活支援サービスなどの提供	272,426千円	介護予防・日常生活支援総合事業	[高齢支援課]
福祉施設の安定的な事業運営のための維持管理	232,172千円	高齢者福祉施設等運営事業	[高齢支援課]

災害に強い基盤・体制整備



()はR1当初予算額

新 国土強靱化地域計画策定と 洪水ハザードマップ更新で防災力強化

(一) → 17,085千円 総合防災対策事業

〔防災安全課〕

- ・ 地域版の国土強靱化計画を策定するとともに、洪水ハザードマップの更新とハザードマップを活用した避難対策の検討などを進め、地域の防災力を強化



ハザードマップを使った防災訓練

○減災対策として住宅・建築物耐震化の促進 (26,210千円) → 27,377千円 住宅・建築物耐震化促進事業

〔都市建築課〕

- ・ 地域や建築士会と連携して住宅・建築物耐震化の啓発活動を行うとともに、耐震診断と耐震補強工事費（リフォーム）を補助

新 救助活動を支える、中消防署救助工作車の更新

(一) → 115,961千円 消防設備整備事業

〔消防総務課〕

- ・ 導入後24年が経過し老朽化した、中消防署の救助工作車を更新



救助工作車イメージ

主な関連事業

防災備蓄やライフラインの保全による防災対策の推進	24,159千円	総合防災対策事業	〔防災安全課〕
地域防災リーダーの育成による防災力の向上	6,528千円	自主防災組織育成事業	〔防災安全課〕
消防団員活動に必要な資材等の購入	144,623千円	消防団員活動事業	〔消防総務課〕

きれいで豊かな自然を守る



()はR1当初予算額

○リニア開業に向けて
坂本地区の下水道の整備

(239,969千円) → 231,000千円

下水道整備事業(下水道事業会計)

〔下水道課〕

- ・令和7年度まで計画的に坂本下水道整備工事を実施

○持続可能な社会を目指し、
ごみ減量・資源化の推進

(17,540千円) → 17,532千円

ごみ減量・資源化推進事業

〔環境政策課〕

- ・市環境基本計画で令和7年度達成を目標とする資源回収3,400トンを目指し、回収活動と市民への啓発を推進



資源回収の様子
〔環境施設建設推進室〕

新 苗木地区で新斎場の建設に向けた調査等の開始

(一) → 37,916千円

新斎場建設事業

- ・斎場施設の老朽化のため、新斎場建設に向けた調査等の実施

○木の国・山の国の森づくりのための
森林整備の促進

(18,815千円) → 21,709千円

森林整備促進事業

〔林業振興課〕

(14,764千円) → 8,863千円

林業振興事業

- ・森林経営管理制度に基づいて森林所有者が自ら管理できない人工林の意向調査の実施や森林整備を促進



地域産材 東濃産



森林整備イメージ

主な関連事業

住宅用太陽光発電設備、薪・ペレットストーブ等の導入支援

10,039千円

地球温暖化対策推進事業

〔環境政策課〕

青木斧戸線整備に合わせ中津地区の下水道の整備

36,000千円

下水道整備事業(下水道事業会計)

〔下水道課〕

インフラ・産業基盤の整備



()はR1当初予算額

○コミュニティバス運営などで地域の交通手段の確保 (35,304千円) → 33,777千円 地域交通推進事業 [定住推進課]

- ・市内9地区でコミュニティバスを運行し、路線バスへの接続で地域住民の交通手段を確保



コミュニティバス運行の様子

新 Society5.0に向け、川上(かわうえ)地区で情報通信網の整備 (2,700千円) → 49,361千円 川上(かわうえ)地区情報通信環境整備事業 [情報政策課]

- ・令和2年度から令和3年度で、老朽化した「かわうえCATV」施設を廃止、情報通信網(光ファイバーケーブル等)を整備することにより、全市で高速通信を実現

○上水道配水管の耐震化の推進 (899,644千円) → 696,525千円 水道施設耐震化事業(水道事業会計) [水道課]

- ・水道管の配水ルートを緊急性などに基づいて優先付けし、計画的に耐震化を推進

○飛騨牛など畜産業の生産基盤の強化 (22,048千円) → 21,511千円 畜産振興対策事業 [農業振興課]

- ・優良な飛騨牛などの確保と増頭、防疫対策などを支援



飛騨牛の飼育の様子

○市内企業の新規設備投資の促進で産業基盤の強化 (193,650千円) → 191,150千円 企業立地奨励事業 [工業振興課]

- ・企業の立地や新規設備投資に対する奨励金で、市内に立地する企業を支援

主な関連事業

濃飛横断自動車道への接続道路のほか生活道路の順次整備	205,400千円	道路新設改良事業	[建設課]
計画的な橋りょう耐震化補修工事の実施	532,050千円	橋りょう新設改良事業	[建設課]
地震の際に倒壊による被害や避難の妨げとなる、危険なブロック塀などの除去を支援	5,830千円	建築指導事業	[都市建築課]

次代を担うひとづくり

()はR1当初予算額

産業振興と産業を支える人材育成



○新規就農者と就農研修生・受入農家の支援 (21,260千円) → 23,746千円 新規就農者総合支援事業 [農業振興課]

- ・新規就農者や後継就農者の育成と定着を支援し、農業の担い手を確保するとともに、営農技術等を習得する就農研修の研修生と受入農家を支援

○木材関連産業の人材育成の支援 (3,700千円) → 5,798千円 木材関連産業人材確保事業 [林業振興課]

- ・幼少期の木育や小中学校での森林学習、林業体験を実施する団体を支援するほか、高校生や県立森林文化アカデミーの学生を対象とした木材関連産業や森林整備の視察研修、林業従事者の資格取得や就業を支援



木材関連産業や森林整備の視察研修の様子

○小中学生が地元企業を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進 (2,847千円) → 3,604千円 中津川市の未来を担う人材育成事業 [学校教育課]

- ・市内全小学校19校の5年生と一部の小学校6年生および中学校の希望学年で、地元企業※を見学する体験型の学習「すご技中津川プロジェクト」を実施

※地元企業 市内14企業の協力(登録)【令和元年度】



「すご技中津川プロジェクト」の様子

主な関連事業

中小企業の労働生産性向上の促進	人件費対応		[工業振興課]
有害鳥獣の捕獲、被害防止施設の設置等	22,083千円	鳥獣害対策推進事業	[有害鳥獣対策室]
東濃桧と飛騨の杉の家づくりや産直住宅の推進	24,287千円	地域木材需要拡大事業	[林業振興課]

地域の活力を生む人材確保



()はR1当初予算額

○テレワークで就労、キャリアアップを支援し女性活躍の推進 (6,893千円) → 7,646千円 男女共同参画事業

〔市民協働課〕

- ・令和元年度に整備したテレワーク※スペースを活用し、リーダー育成など自立運営に向けた発展を推進

※テレワーク

テレ（離れた所）ワーク（働く）を合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態をいう。テレワークで働く人をテレワーカー（ワーカー）と呼ぶ。



テレワークスペースの様子

○空き店舗活用と創業支援で新たな働き方の推進 (3,500千円) → 13,600千円 商業振興事業

〔商業振興課〕

- ・「空き店舗活用支援事業」で、空き店舗（住宅化している物件を含む）を活用して創業する事業者等に、改修等にかかる費用の一部を助成するとともに、新たに新規創業等を支援するための助成を創設

○域学連携拠点「coagari」で学生のキャリア教育の推進 (3,405千円) → 3,172千円 市民協働推進事業

〔市民協働課〕

- ・平成30年度に整備した「coagari」を活用し、域学連携※参加大学間の交流や高校生の地域活動参加を促進することで、関係人口※の増加と、将来地域社会の担い手となる人材育成を推進

※域学連携

地域と大学とが連携し、地域の活性化につながる活動に取り組むもの。市内で18大学が活動【平成30年度】

※関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と多様な形で関わる人を指すもの。



ワークショップの様子



域学連携拠点coagari（こあがり）

()はR1当初予算額

新 移住相談窓口のワンストップ化の推進 (一) → 人件費対応 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

- ・移住希望者の「しごと」、「住まい」、「子育て」など多方面にわたる相談に対し、各窓口をつなぎ、ワンストップ化を推進

○経験を活かした移住サポーターの移住相談と住まい確保の支援 (34,784千円) → 38,664千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

- ・移住者に「移住サポーター」として協力を求め、移住希望者の相談対応やきめ細かな支援を実現するとともに、以下の助成を実施
 - ・新婚の若者世帯が市内の賃貸住宅に入居した際に、その家賃の一部を補助（最大1万円/月・1年間）
 - ・40歳までのU I J ターン者で、市内で働く方の家賃を一部補助（単身1万円/月・1年間、家族2万円/月・1年間）
 - ・市内に転入する際の住宅取得費用の一部を補助（空き家購入最大40万円、リフォーム最大40万円）
 - ・東京圏から移住された方を支援（世帯100万円、単身60万円）
 - ・空き家を賃貸住宅として活用する際の費用を助成（補助率1/2、最大40万円）
 - ・空き家家財道具等の処分に対する補助（最大10万円/件）

○地域おこし協力隊員の増員で地域活性化 (3,610千円) → 8,006千円 地域おこし協力隊事業 [定住推進課]

- ・加子母地域に加え、馬籠地域で地域おこし協力隊員を配置し、地域づくりに取り組む

主な関連事業

市内企業見学ツアー、企業説明会の開催など、高校生、大学生のキャリア学習の推進	3,128千円	若者の地元定着推進事業	[工業振興課]
高校、大学、企業と行政が連携した大学生のU I ターンの促進	3,730千円	雇用対策事業・若者の地元定着推進事業	[工業振興課]
働き方改革に取り組む企業の認証取得の支援	500千円	工業振興事業	[工業振興課]
子育てママ専用就職情報サイトや女性や高齢者を含めた企業説明会の開催	1,126千円	雇用対策事業・若者の地元定着推進事業	[工業振興課]
域学連携のほか、地域の課題解決等に取り組む地域づくり活動の推進	3,397千円	市民協働推進事業	[市民協働課]
移住定住セミナーや移住体験ツアーなどで移住定住の促進	5,452千円	中津川に住もうサポート事業	[定住推進課]
地域づくり活動を行う団体の支援	5,700千円	がんばる地域サポート事業	[市民協働課]

子育て・就労環境づくり



()はR1当初予算額

○市独自で小中学校に講師や助手を拡充配置し、子どもたちの学習の支援 (222,716千円) → 228,253千円 学力向上支援事業 [学校教育課]

- ・市費採用講師やアシスタントについて、県内トップクラス※の人数を各学校へ配置。なかでも、小学校英語専門講師や中学2、3年の35人相当学級のための講師を計10人に増員して、きめ細かな対応を実現

※県内トップクラス

児童生徒数の合計が5,000人以上の市のうちで比較。子ども一人当たりの配置率は県内トップ



小学校での英語学習の様子

○(仮称)新ふくおか小学校の詳細設計 (37,317千円) → 87,071千円 小学校建設事業 [施設計画推進室]

- ・福岡地区の3小学校を統合した新小学校の令和5年度開校を目指し、詳細設計に着手。併せて給食調理場整備について検討

○認定こども園と保育園の定員増のための施設整備の支援 (3,000千円) → 93,185千円 法人保育所事業 [幼児教育課]

- ・私立の認定こども園1園と保育園1園の増築にかかる費用を助成し、保育ニーズに即した受入体制を整備

新 新生児聴覚検査費用の一部助成 (一) → 1,908千円 母子保健事業 [健康医療課]

- ・新生児の聴覚検査に要する費用の1/2を助成(上限4千円)

主な関連事業

病児・病後児保育の推進	3,577千円	子育て支援事業	[子ども家庭課]
子育て団体の育成	294千円	子育て支援事業	[子ども家庭課]
保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	6,480千円	公立保育所事業	[幼児教育課]
私立幼稚園に復職する教諭への支援	600千円	私立幼稚園助成事業	[幼児教育課]
乳幼児の健診や相談、食育などの推進	87,298千円	母子保健事業	[健康医療課]

スポーツ振興と歴史・文化活動の推進



()はR1当初予算額

○ねんりんピック岐阜2020卓球競技の開催

(4,000千円) → 13,468千円 スポーツ政策事業

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・令和2年10月31日から11月2日まで、第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2020）卓球交流大会を市内で開催



リハーサル大会の様子

〔文化振興課〕

○文化会館の改修を終えて、リニューアルオープン

(226,197千円) → 524,225千円 文化会館改修事業

- ・令和元年度から令和2年度で、老朽化した中津川文化会館(昭和47年建築)の天井や観客席などの改修工事を実施

○馬籠宿、中津川駅前通りで聖火リレーの開催

(一) → 368千円 スポーツ政策事業

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・令和2年4月4日、岐阜県内で最初の東京2020オリンピック聖火リレーを開催

○ホストタウンとしてUSAレスリングチームの支援と交流

(5,000千円) → 10,000千円 スポーツ政策事業

〔生涯学習スポーツ課〕

- ・USAレスリングチームの事前合宿を支援するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツを通じた国際交流事業を実施



USAレスリング女子チーム事前合宿の受入

主な関連事業

公民館をスポーツ、歴史・文化活動などの拠点として活用	80,738千円	公民館を拠点とした地域づくり事業	〔生涯学習スポーツ課〕
芝居小屋を活用した文化活動の支援	16,651千円	芝居小屋管理事業	〔文化振興課〕
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に「岐阜の宝もの」をPRするため、地歌舞伎の公演活動などの支援	8,027千円	文化団体育成事業	〔文化振興課〕
国史跡である苗木城跡を引き続き保全整備	61,678千円	苗木城跡整備事業	〔文化振興課〕

◇大型事業の取り組み状況

区分	事業名	前期				中期				後期				完了	計画又は実施中
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026		
リニア開業に向けた 基盤整備	リニア中央新幹線関連道路整備事業	設計				工事									
	リニア駅周辺土地区画整理事業	設計				工事									
	リニア駅周辺整備事業				計画	設計			工事						
	中心市街地活性化拠点整備事業				計画	設計	工事								
	企業誘致推進事業(中津川西部テクノパーク整備)				計画	設計・工事									
	青木斧戸線道路整備事業	設計	工事												
	神坂PAスマートインターチェンジ設置事業				設計	工事									
人々がかがやくまち	小学校建設事業(福岡地区小学校)				計画	設計	工事								
	(坂本地区小学校)								工事						
	学校給食調理場建設事業(福岡地区)				計画	設計	工事								
	(坂本地区)								工事						
	こども園整備事業(坂本地区)			設計	工事										
	公民館を拠点とした地域づくり事業(阿木交流センター)	計画	設計	工事											
	苗木城跡整備事業	工事													
文化会館改修事業				設計	工事										
落合宿本陣保存整備事業									工事						
やすらぐ自然に つまれたまち	消防施設建設事業	工事													
	新衛生センター建設事業	設計	工事												
	環境センター基幹的設備改良事業								工事						
	新斎場建設事業					工事									
活気あふれるまち	道路新設改良事業(濃飛横断自動車道関連道路)	設計				工事									
	川上(かわうえ)地区情報通信環境整備事業				計画	設計・工事									

持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

◇市有財産（施設）運用管理マスタープラン

○市有財産（施設）運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減しました

「市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画（平成26年度策定）」に基づき、令和元年度末までに、用途廃止、統合、地域・民間移譲を方針とする149施設のうち66施設の再編を完了しました。

削減効果額は、335,400千円（目標370,900千円、目標達成率は90.4%）

■令和元年度に再編実施した主な施設（全23施設）

再編方針	施設名
用途廃止	衛生センター、恵北衛生センター、田瀬小学校、大平団地、神坂団地、坂下老人保健施設、舞台峠テニスコート、坂本幼稚園、坂本保育園
統合	消防団詰所（川上分団5施設）
地域・民間移譲	付知北・東ふれあいセンター

○個別施設計画に基づき施設の再編を推進します

「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」は、5年ごとに見直しを行うこととしており、平成30年度から外部委員8名の評価委員会において“市民目線”による見直しの検討を実施し、令和2年2月に改定しました。

改定した「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」に基づき、令和10年度までの実施計画にあたる「個別施設計画」を令和2年3月に策定します。

市の貴重な財源が真に必要な市民サービスへと十分に活用できるように、計画に基づき施設の再編を推進します。

■令和2年度の主な再編予定施設

再編方針	施設名
用途廃止	福岡郷土資料館、福岡民族資料館、樋ヶ沢団地
統合	消防団詰所（付知分団）
地域・民間移譲	下野いきいき会館、付知南ふれあいセンター

◎老朽化した、衛生センター、恵北衛生センターを用途廃止し、新設の汚泥処理センターへ機能を集約しました。施設がひとつとなることで、維持管理経費の削減につながります。



汚泥処理センター「アクアクリーン中津川」

○その他の施設「情報通信ネットワーク(光ファイバーケーブル等)」を民間譲渡することで維持管理経費を削減します

整備後10年が経過した光ファイバーケーブル等を順に譲渡しています。(平成30年度～令和2年度)

令和2年度は、落合・神坂・山口・坂下地区の施設を譲渡する予定です。(維持管理経費削減見込み およそ2,700万円)

これにより、市内全ての光ファイバーケーブル等の民間譲渡が完了します。(維持管理経費削減見込み(総額) およそ1億円)

◇公債費負担適正化計画

○公債費負担適正化計画を財政運営の指針とします

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成20年4月から施行されています。本市は、平成17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」を平成18年度に策定し、一定期間ごとで見直しを行いながら計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

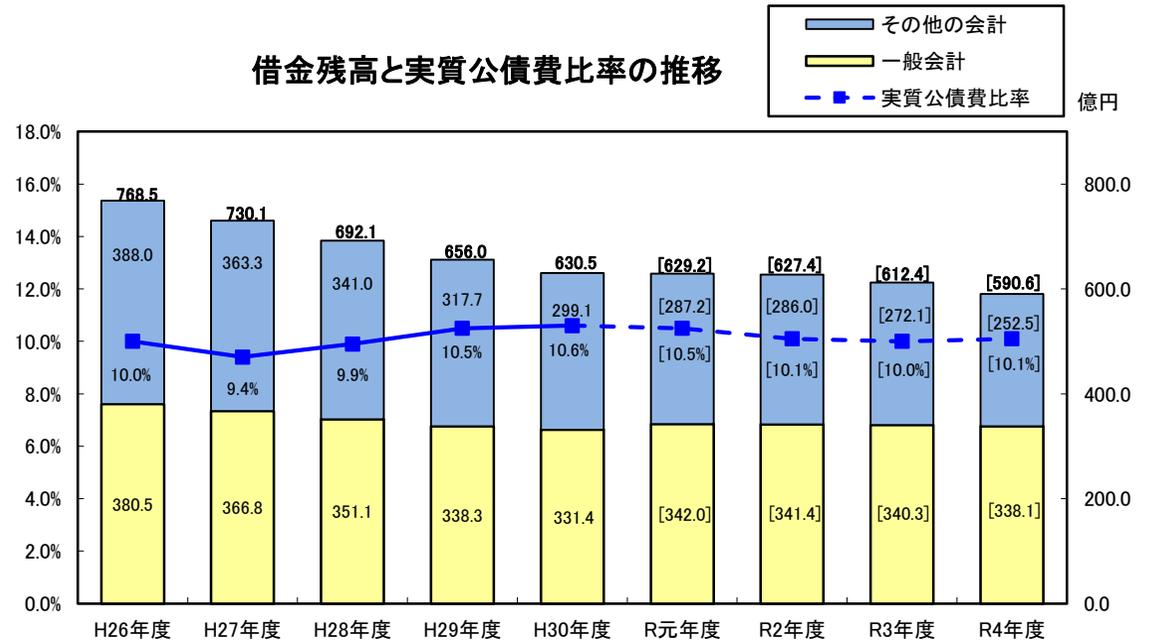
しかし、平成27年度決算で実質公債費比率は9.4%まで下がったものの、平成28年度決算では9.9%と再上昇し、平成29年度決算では10.5%、平成30年度決算においては10.6%まで数値が上昇し、県内市町村の平均値(5.8%)を大きく上回っています。その主な要因としては、下水道事業や病院事業などの特別会計・企業会計が毎年度償還する元利償還金の財源として一般会計から繰り出す額が標準財政規模に対して相対的に高いことが挙げられます。

一方で、合併特例事業債の活用期限が令和6年度まで5年間延長されたことは明るい材料であり、リニア関連事業をはじめとする大型事業が本格化する「中期事業実施計画」期間内にできる限り有利な財源として活用することが、将来の公債費負担の抑制につながります。

こうした状況を踏まえ、中期における投資の重要性を考慮し「中期事業実施計画」期間内の着実な事業実施に重点を置きながらも、地方債発行額を年度ごとに適切にコントロールするための指針として、平成30年度に「公債費負担適正化計画」の見直しを行いました。

※右表において、「借金残高」「実質公債費比率」は、平成30年度までは決算額(確定値)、令和元年度以降は計画額(計画値)です。

借金残高と実質公債費比率の推移



○公債費等の適正管理に努めます

事業は優先順位付けを行い計画性を持って実施しますが、大型事業が重なることにより、やむを得ず単年度で起債額が元利償還金を超えることがあっても、計画期間内では起債残高を上昇させることのないよう調整を行います。

また、必要性の高い事業を実施するにあたっては、社会資本整備総合交付金をはじめとした国、県補助金等の獲得に努めるとともに、起債する場合には、起債充当率が高く、交付税算入率が高い地方債を活用し、財政負担を抑制します。

有利な地方債の活用状況

(単位:千円)

地 方 債 名	令和2年度		令和元年度		差 引
	当初予算額	起債額に占める割合	当初予算額	起債額に占める割合	
起債総額	3,366,400	-	3,992,000	-	△ 625,600
うち合併特例事業債	2,229,200	66.2%	2,971,600	74.4%	△ 742,400
うち辺地対策事業債	15,600	0.5%	27,200	0.7%	△ 11,600
うち緊急自然災害防止対策事業債	35,000	1.0%	-	-	35,000
合 計	2,279,800	67.7%	2,998,800	75.1%	△ 719,000

【参考】

- ・合併特例事業債(充当率95%・算入率70%)
- ・辺地対策事業債(充当率100%・算入率80%)
- ・緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%・算入率70%)

令和2年度 合併特例事業債の活用状況

(単位:千円)

事業名	起債額
高速情報通信網整備事業	46,800
保育所等整備事業	8,900
認定こども園施設整備事業	19,500
中心市街地活性化拠点整備事業	16,100
青木斧戸線道路整備事業	340,400
餅穴～正ヶ根線道路改良事業	36,100
橋梁耐震化補修事業	137,700
中央自動車道跨道橋補修事業	47,900
通学路明色化工事	7,300
通学路側溝整備工事	7,300
中津60号線(尾崎踏切)改良事業	5,200
坂下1号線歩道設置事業	11,400
道路舗装補修工事	17,100
神坂スマートインターチェンジ設置事業	363,300
トンネル長寿命化事業	5,700
濃飛横断自動車道関連道路整備事業	14,500
幹線道路網整備事業 (坂本58号線ほか、坂本264号線)	121,400
東濃東部都市間連絡道路整備事業	155,800
下水道整備事業(坂本処理区)	105,600
消防設備施設整備事業(工作車・中署)	80,500
消防設備施設整備事業 (蛭川分団消防器具庫建設工事)	48,400
小学校建設事業	110,100
阿木交流センター整備事業	28,400
文化会館改修事業	478,200
亜炭鉱害対策事業	15,600
合 計	2,229,200

資料編

◇会計別予算規模一覧表

(単位:千円, %)

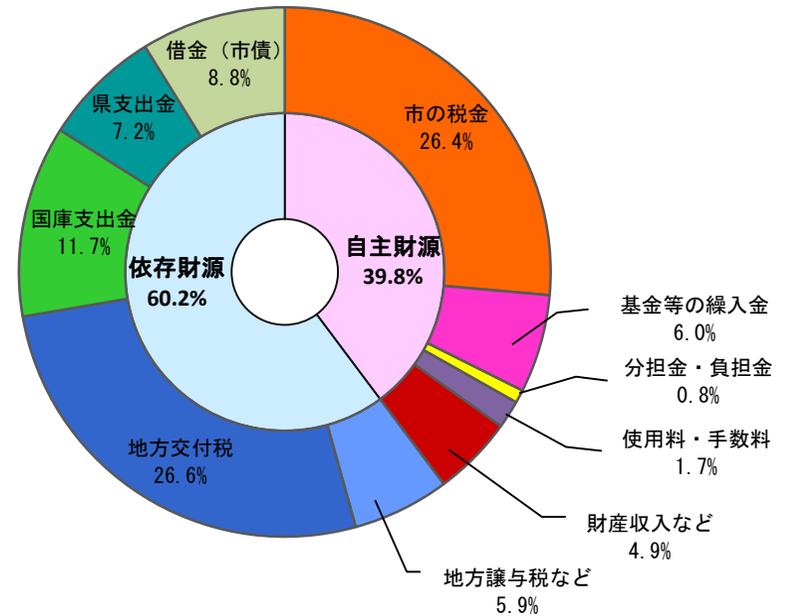
会計区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,432,000	50.2	38,800,000	51.3	△368,000	△0.9
特別会計	17,027,202	22.2	20,382,910	26.9	△3,355,708	△16.5
国民健康保険事業会計	7,555,917	9.9	7,753,861	10.2	△197,944	△2.6
事業勘定	7,283,744	9.5	7,421,435	9.8	△137,691	△1.9
直営診療施設勘定	272,173	0.4	332,426	0.4	△60,253	△18.1
駅前駐車場事業会計	21,586	0.0	17,204	0.0	4,382	25.5
下水道事業会計(※)	-	-	1,429,772	1.9	△1,429,772	皆減
農業集落排水事業会計(※)	-	-	700,328	0.9	△700,328	皆減
特定環境保全 公共下水道事業会計(※)	-	-	1,615,577	2.1	△1,615,577	皆減
介護保険事業会計	8,307,032	10.8	7,831,121	10.4	475,911	6.1
個別排水処理事業会計(※)	-	-	8,863	0.0	△8,863	皆減
後期高齢者医療事業会計	1,142,667	1.5	1,026,184	1.4	116,483	11.4
企業会計	21,150,472	27.6	16,511,802	21.8	4,638,670	28.1
水道事業会計	3,659,155	4.8	3,952,938	5.2	△293,783	△7.4
下水道事業会計(※)	5,862,256	7.6	-	-	5,862,256	皆増
病院事業会計	11,629,061	15.2	12,558,864	16.6	△929,803	△7.4
計	76,609,674	100.0	75,694,712	100.0	914,962	1.2

(※) 下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇一般会計総括表（歳入）

(単位:千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,141,151	26.4	9,927,786	25.6	213,365	2.1
2 地 方 譲 与 税	450,188	1.2	404,079	1.0	46,109	11.4
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	17,000	0.0	△10,000	△58.8
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	38,000	0.1	6,000	15.8
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	32,000	0.1	△9,000	△28.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	107,000	0.3	-	-	107,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,478,900	3.8	1,235,500	3.2	243,400	19.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.1	35,000	0.1	△4,000	△11.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,000	0.1	24,000	0.1	30,000	125.0
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000	0.2	61,000	0.2	0	0.0
11 地 方 交 付 税	10,228,600	26.6	10,144,800	26.1	83,800	0.8
12 交通安全対策特別交付金	4,758	0.0	5,541	0.0	△783	△14.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	314,365	0.8	540,615	1.4	△226,250	△41.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	675,756	1.7	683,814	1.8	△8,058	△1.2
15 国 庫 支 出 金	4,482,826	11.7	4,345,066	11.2	137,760	3.2
16 県 支 出 金	2,786,854	7.2	2,564,808	6.6	222,046	8.7
17 財 産 収 入	180,339	0.5	217,426	0.5	△37,087	△17.1
18 寄 附 金	305,062	0.8	155,860	0.4	149,202	95.7
19 繰 入 金	2,309,749	6.0	2,905,322	7.5	△595,573	△20.5
うち財政調整基金繰入金	1,600,000	4.2	2,400,000	6.2	△800,000	△33.3
20 繰 越 金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	1,080,052	2.8	1,127,383	2.9	△47,331	△4.2
22 市 債	3,366,400	8.8	3,992,000	10.3	△625,600	△15.7
自動車取得税交付金	(1,017,300)	(2.6)	(944,200)	(2.4)	(73,100)	(7.7)
歳 入 合 計	38,432,000	100.0	38,800,000	100.0	△368,000	△0.9

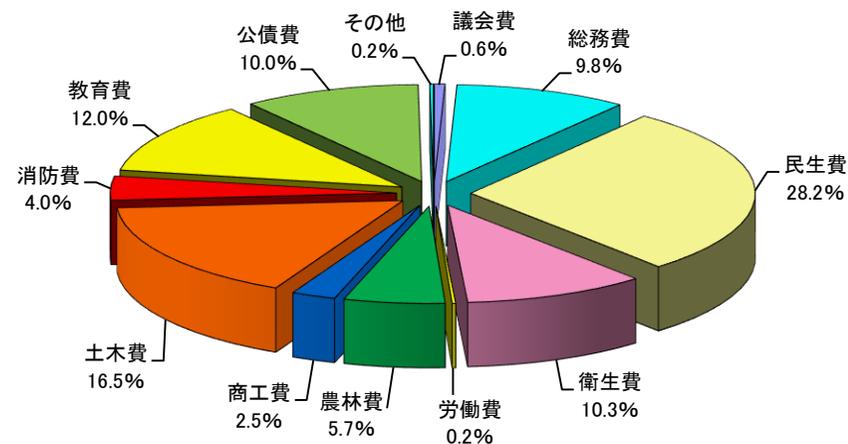


※市債の()書きは、臨時財政対策債の額

◇一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

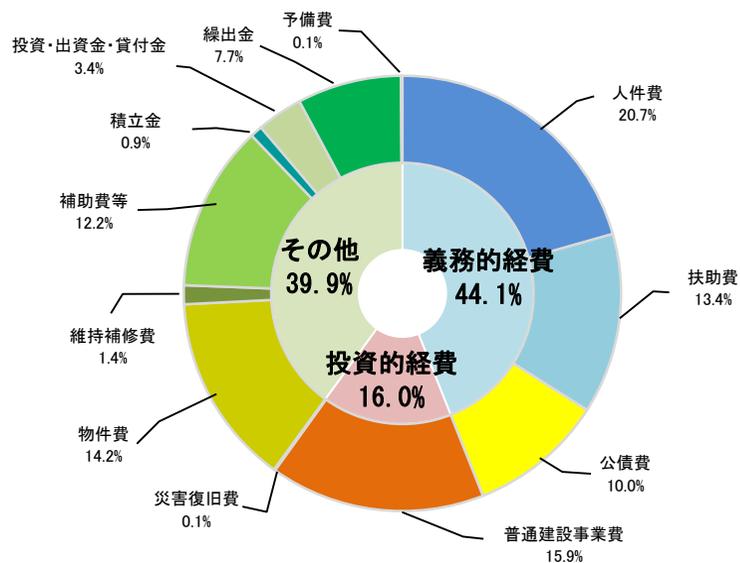
款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	237,490	0.6	239,713	0.6	△2,223	△0.9
2 総務費	3,773,687	9.8	3,489,207	9.0	284,480	8.2
3 民生費	10,856,301	28.2	11,245,518	29.0	△389,217	△3.5
4 衛生費	3,966,773	10.3	5,385,314	13.9	△1,418,541	△26.3
5 労働費	58,631	0.2	61,028	0.2	△2,397	△3.9
6 農林費	2,177,923	5.7	2,142,777	5.5	35,146	1.6
7 商工費	963,599	2.5	1,038,804	2.7	△75,205	△7.2
8 土木費	6,351,031	16.5	5,806,871	15.0	544,160	9.4
9 消防費	1,522,498	4.0	1,320,211	3.4	202,287	15.3
10 教育費	4,628,794	12.0	4,247,007	10.9	381,787	9.0
11 災害復旧費	37,227	0.1	8,500	0.0	28,727	338.0
12 公債費	3,838,045	10.0	3,795,049	9.8	42,996	1.1
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
歳出合計	38,432,000	100.0	38,800,000	100.0	△368,000	△0.9



◇一般会計総括表（性質別歳出）

(単位:千円, %)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,940,684	20.7	6,148,975	15.9	1,791,709	29.1
	※うち会計年度 任用職員報酬等	1,587,424	4.1	-	-	1,587,424	皆増
	扶 助 費	5,151,042	13.4	5,217,197	13.4	△66,155	△1.3
	公 債 費	3,838,045	10.0	3,795,049	9.8	42,996	1.1
	小 計	16,929,771	44.1	15,161,221	39.1	1,768,550	11.7
投資的経費	普通建設事業費	6,128,263	15.9	7,052,511	18.2	△924,248	△13.1
	補助	3,288,392	8.5	3,741,294	9.7	△452,902	△12.1
	単 独	2,839,871	7.4	3,311,217	8.5	△471,346	△14.2
	災 害 復 旧 費	37,227	0.1	8,480	0.0	28,747	339.0
	小 計	6,165,490	16.0	7,060,991	18.2	△895,501	△12.7
その他	物 件 費	5,457,113	14.2	6,803,361	17.5	△1,346,248	△19.8
	※うち賃金等	-	-	1,544,786	4.0	△1,544,786	皆減
	維 持 補 修 費	544,382	1.4	607,829	1.5	△63,447	△10.4
	補 助 費 等	4,711,395	12.2	3,152,014	8.1	1,559,381	49.5
	積 立 金	362,608	0.9	184,742	0.5	177,866	96.3
	投資及び出資金 貸 付 金	1,293,655	3.4	887,801	2.3	405,854	45.7
	繰 出 金	2,947,586	7.7	4,922,041	12.7	△1,974,455	△40.1
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小 計	15,336,739	39.9	16,577,788	42.7	△1,241,049	△7.5
	歳 出 合 計	38,432,000	100.0	38,800,000	100.0	△368,000	△0.9

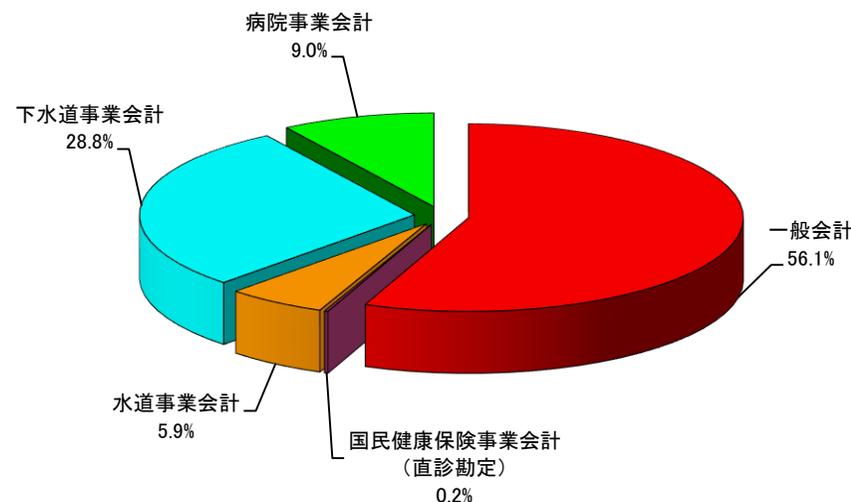


(※) 令和2年度より、臨時職員賃金(会計年度任用職員報酬)は物件費から人件費に移行計上しています。

◇借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	令和2年度末 見込残高		令和元年度末 見込残高		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	33,725,637	56.1	33,980,399	54.4	△254,762	△0.7
特別会計	123,204	0.2	18,979,128	30.4	△18,855,924	△99.4
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	123,204	0.2	132,005	0.2	△8,801	△6.7
下水道事業会計(※)	-	-	7,002,818	11.2	△7,002,818	皆減
農業集落排水事業会計(※)	-	-	3,498,380	5.6	△3,498,380	皆減
特定環境保全 公共下水道事業会計(※)	-	-	8,306,056	13.3	△8,306,056	皆減
個別排水処理事業会計(※)	-	-	39,869	0.1	△39,869	皆減
企業会計	26,238,488	43.7	9,496,063	15.2	16,742,425	176.3
水道事業会計	3,516,084	5.9	3,452,423	5.5	63,661	1.8
下水道事業会計(※)	17,300,780	28.8	-	-	17,300,780	皆増
病院事業会計	5,421,624	9.0	6,043,640	9.7	△622,016	△10.3
計	60,087,329	100.0	62,455,590	100.0	△2,368,261	△3.8



(※) 下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇補助金の支出状況

地域の活性化や産業の振興等、公益性の高い事業を推進するため、次のような補助金を支出します。

(単位:千円)

総務部関係	66,170	市民福祉部関係	60,454	商工観光部関係	276,831
高速情報通信網整備事業	49,287	人権擁護委員協議会	395	産業事情視察促進事業	2,200
中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	9,000	中津川地区保護司会	960	産業人材確保促進事業	600
空家解体支援事業	4,500	中津川更生保護女性会	192	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784
交通安全協会	2,500	遺族連合会	2,100	労働者福祉協議会	1,300
交通安全婦人連絡協議会	495	障害者雇用促進事業	360	元気都市づくり支援事業(全域)	14,000
東濃東部納税貯蓄組合連合会	90	社会福祉協議会	24,000	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	2,200
エリアトーク戸別受信機購入助成事業	298	民生委員児童委員協議会連合会	4,339	小口融資保証料補給金	4,165
		坂下高等学校活性化協議会	150	起業支援融資利子補給金	869
		ボランティア事業	304	中津川商工会議所	4,350
定住推進部関係	104,982	身体障害者福祉協会	1,500	中津川北商工会	18,000
結婚活動支援事業	150	中津川市知的障害児者育成会	90	元気都市づくり支援事業	3,900
コミュニティ助成事業	5,000	中津川市障害児者を守る会	90	中心市街地活性化協議会	1,070
地域おこし協力隊定住促進事業	2,000	老人クラブ活動支援事業	5,636	まちづくり会社	4,500
自治会集会施設整備事業	4,570	老人クラブ連合会活動支援事業	870	技術研修等派遣事業	2,500
がんばる地域サポート事業(絆部門)	5,600	高等職業訓練促進給付金等事業	4,306	勤労者技能検定事業	800
がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	100	母子寡婦福祉連合会	270	認証等取得支援事業	500
域学連携事業	1,900	母子自立支援教育訓練給付金	300	ロボットのまちづくり次世代育成事業	270
三宿連携事業	800	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	49	中小企業支援センター	2,000
ふるさとお帰り支援事業	20,800	保育所地域活動事業	2,560	販路拡大支援事業	2,000
空き家バンク物件成約奨励事業	1,580	子育て団体育成支援事業	294	企業立地奨励金	60,000
空き家再生リフォーム事業	4,000	特定不妊治療費助成事業	5,000	雇用促進奨励金	12,600
中津川で暮らそう家賃補助事業	3,648	妊婦健康診査助成事業	3,333	事業所設置奨励金	118,550
中津川市魅力発信事業	100	一般不妊治療費助成事業	750	やさか観光協会	470
新婚さんいらっしやい事業	4,730	新生児聴覚検査助成事業	876	根の上高原観光事業	301
東京圏からの移住支援事業	3,200	骨髄移植ドナー等助成事業	210	中津川夏まつり	3,760
美しいまちづくり景観整備事業	1,600	地域医療確保事業	320	中津川観光協会	2,040
岐阜県鉄道施設維持修繕事業	4,739	二次・三次医療機関予防接種事業	1,200	中津川風流おどり連合会	1,316
自主運行バス等運行補助事業	14,000			馬籠観光協会	1,598
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	3,497			蛭川観光協会	188
鉄道施設老朽化対策事業	2,393			ONSEN・ガストロノミー推進事業	2,000
地方鉄道利用促進対策事業	360				
最先端田舎中津川	500				
遠距離バス通学運賃補助事業	19,695				

(単位:千円)

農林部関係	131,874
農業制度資金助成事業	800
畦畔管理省力化事業	900
就農支援協力金	200
集落営農組織等育成支援事業	4,200
集落営農システム確立事業	200
荒廃農地等利活用促進事業	1,000
農業6次産業化促進支援事業	1,000
機構集積協力金	2,500
米政策改革対応支援事業	11,268
鳥獣被害防止施設設置事業	700
対象鳥獣捕獲事業	5,558
農業次世代人材投資資金事業	18,750
後継者等就農給付金事業	2,000
新規就農者支援事業	2,800
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,328
ぎふグリーン農産物販売促進事業	200
トマト品質向上安定生産施設整備事業	5,765
基幹の共同利用施設整備事業	2,860
栗生産基盤整備対策事業	433
残留農薬自主検査支援事業	175
いちご生産施設整備事業	500
椎茸生産施設整備事業	440
学校給食地産地消推進事業	2,000
農産物販路拡大支援事業	1,500
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	900
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	1,872
乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,300
繁殖雌牛増頭支援事業	5,000
強い畜産構造改革支援事業	9,978
牛異常産予防対策事業	522
飛騨牛素牛確保推進事業	1,200
中心経営体農地集積促進事業	3,000
企業との森づくり事業	90
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	5,905
地域産材製材促進事業	3,000
東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	12,000
間伐促進事業	14,855

美しい森林づくり基盤整備事業	1,625
森林・山村多面的機能発揮対策事業	600
森林の公益的機能増進事業	300
林業労働力資格取得事業	200
新規林業労働者支度支援事業	800
民間団体活動支援事業	250
林業従事者等修学支援事業	960

文化スポーツ部関係 16,448

小諸市・大磯町交流事業(山口)	90
対馬市交流事業(蛭川)	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	5,005
演劇フェスティバル事業	540
芝居小屋公演事業	180
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,271
芸能文化保存事業	567
地歌舞伎等振興支援事業	396
文化活動事業	5,183
文化財保護事業	500
中津川市レクリエーション協会	400
全国選厶マラソン大会	180

リニア都市政策部関係 26,446

建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	19,815
木造住宅耐震化促進事業	152
ブロック塀等除去事業	4,200
景観づくり支援事業	2,000
住宅資金利子補給金	99

環境水道部関係 59,062

アスベスト対策事業	2,250
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	49,610
水洗便所等改造資金利子補給金	52
自然エネルギー活用推進事業	7,150

消防本部関係 350

女性防火クラブ	350
---------	-----

教育委員会事務局関係	198,775
一時保育事業	8,563
延長保育対策事業	5,110
障害児保育対策事業	13,595
低年齢児保育対策事業	18,971
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,010
保育所等整備事業	93,185
保育補助者雇上強化事業	9,828
保育体制強化事業	10,800
療育支援体制強化事業	9,882
未満児保育助成事業	4,680
遠距離通学費	4,780
中津川市教育研究会事業	170
英語力向上支援事業	687
高等学校部活動充実事業	400
キャリアカウンセラー設置事業	1,139
農場クラブ充実事業	90
私立幼稚園助成事業	7,095
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	210
幼児教育復職支援事業	600
私立幼稚園施設整備事業	1,500
補足給付費事業	6,480

◇交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

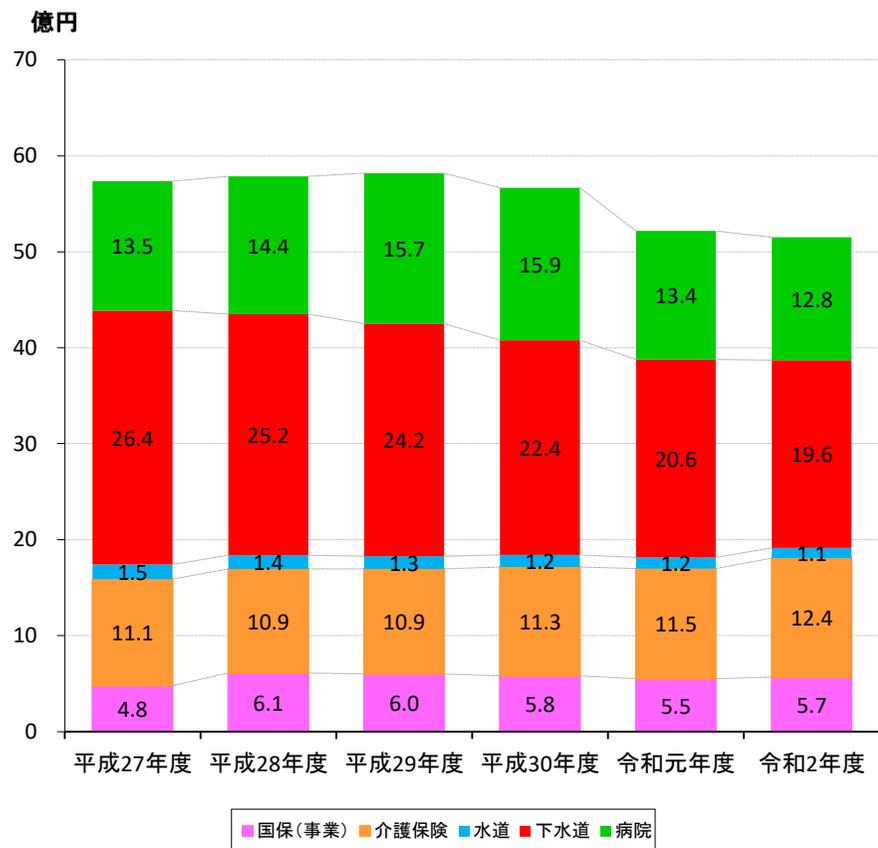
(単位:千円)

政策推進部関係	9,030	文化スポーツ部関係	47,333	消防本部関係	10,240
中津川市行政相談委員協議会	30	生活学校事業	57	消防操法県大会出場	1,000
WRC実行委員会	9,000	市民国際交流事業	4,490	消防団運営事業	8,640
		婦人会育成事業	141	消防団活性化事業	600
総務部関係	8,109	子ども会育成指導者連絡協議会等	630		
防犯灯設置費	1,620	青少年健全育成推進市民会議	3,429	教育委員会事務局関係	9,859
犯罪被害者等支援事業	300	文化活動事業	25	中津川市PTA連合会	600
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	6,189	文芸祭事業	315	小中学校教頭会研修事業	194
		伝統芸能活用支援事業	270	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
定住推進部関係	55,322	無形民俗文化財保護事業	1,598	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,940
区長会連合会	1,764	市民協働読書活動推進事業	86	教育課題推進指定校事業	750
地区区長会	26,950	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400	東濃地区教育推進研修校事業	80
地域一括交付金	19,815	中津川市読書サークル連絡協議会等	190	魅力ある授業づくり事業	364
総合イベント交付金	6,593	市民1人1スポーツ推進事業	1,350	ふれあい社会見学事業	1,530
地域居住体験事業	200	ねんりんピック実行委員会	13,468	科学探検事業	360
		ホストタウン実行委員会	10,000	小学校校長会研修事業	210
市民福祉部関係	58,899	市スポーツ少年団	2,565	中学校校長会研修事業	153
個人番号カード交付事業	46,808	スポーツ強化プロジェクト	635	中学校部活動充実事業	2,000
シルバー人材センター運営事業	7,280	中津川市総合体育大会	180	学校保健会事業	300
老人クラブ活性化事業	4,811	中津川市体育協会	5,390		
		中津川リレーマラソン大会	2,000	議会事務局関係	2,520
農林部関係	459,250	子野ため池プール管理費	114	政務活動費	2,520
経営所得安定対策推進事業	12,000				
中山間地域等直接支払事業	333,500	リニア都市政策部関係	2,300		
多面的機能支払推進事業	111,650	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	500		
環境保全型農業直接支援対策事業	400	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900		
中津川市産直住宅振興会	200	官民連携検討事業	900		
なかつがわ山の日イベント事業	500				
千年の森磨き上げ事業	1,000	環境水道部関係	67,240		
		資源回収事業	17,000		
商工観光部関係	7,385	大西町内会	50,040		
産業振興事業	245	福岡地区環境保全委員会	100		
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640	稲荷町内会	100		
地歌舞伎PR事業	1,500				

◇他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位：千円)

会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	4,693,175	4,671,818	4,432,626	4,246,005	4,045,832	2,095,876
国民健康保険事業会計	555,111	690,269	673,210	635,038	611,632	611,332
事業勘定	476,745	609,231	599,738	581,942	551,103	568,125
直営診療施設勘定	78,366	81,038	73,472	53,096	60,529	43,207
うち川上診療所	24,535	27,174	35,140	7,563	28,389	14,527
うち加子母診療所	4,100	2,107	2,526	5,752	1,088	1,870
うち蛭川診療所	43,459	46,903	33,210	30,983	5,737	16,804
うち阿木診療所	6,272	4,854	2,596	8,798	25,315	10,006
下水道事業会計(※2)	1,098,776	986,877	893,304	733,498	596,494	—
簡易水道事業会計(※1)	154,864	141,504	—	—	—	—
農業集落排水事業会計(※2)	499,136	495,533	495,225	493,479	469,439	—
特定環境保全 公共下水道事業会計(※2)	1,043,812	1,029,194	1,030,776	1,008,160	992,736	—
介護保険事業会計	1,111,172	1,086,621	1,094,172	1,134,444	1,148,414	1,238,229
個別排水処理事業会計(※2)	2,054	3,506	3,929	3,262	2,918	—
後期高齢者医療事業会計	228,250	238,314	242,010	238,124	224,199	246,315
企業会計	1,348,921	1,435,266	1,702,192	1,711,754	1,455,915	3,344,482
水道事業会計(※1)	—	—	134,381	124,975	116,226	108,090
下水道事業会計(※2)	—	—	—	—	—	1,957,124
病院事業会計	1,348,921	1,435,266	1,567,811	1,586,779	1,339,689	1,279,268
計	6,042,096	6,107,084	6,134,818	5,957,759	5,501,747	5,440,358



(※1)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されています。

(※2)下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。

◇都市計画税の充当状況

令和2年度中津川市一般会計予算における都市計画税の充当状況については、下図のとおりです。

令和2年度予算では、過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道のために借り入れた地方債の償還、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業を合わせた都市計画事業費約7億7千万円に対し、都市計画税およそ5億3千万円を充てており、その占める割合はおよそ69%です。

都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賄います。

(単位:千円)

【歳入】		
都市計画税	529,759	千円
【歳出】		
都市計画事業費	772,267	千円

事業名		令和2年度 予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	下水道事業	105,600		105,600		
	街路事業					
	公園事業					
	市街地開発事業					
	その他					
	小計	105,600		105,600		
	土地区画整理事業	207,158	20,350	116,285	70,458	65
	地方債償還額	459,509			459,301	208
合計	772,267	20,350	221,885	529,759	273	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分し、充当しています。

◇入湯税の充当状況

令和2年度中津川市一般会計予算における入湯税の充当状況については、下図のとおりです。
環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。入湯税を充てる事業には、国県支出金等の特定財源や市税等の一般財源も充てられています。

(単位:千円)

【歳入】	
入湯税	29,701千円
【歳出】	
入湯税を充てる事業	642,566千円

事業名	令和2年度 予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	383,209			25,751	357,458
消防施設整備事業	248,460	31,118	168,400	3,297	45,645
観光振興事業	10,897	1,120		653	9,124
合計	642,566	32,238	168,400	29,701	412,227

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和2年度中津川市一般会計予算における森林環境譲与税の充当状況については、下図のとおりです。
森林環境譲与税の用途は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

(単位:千円)

【歳入】	
森林環境譲与税	77,288千円
【歳出】	
森林環境譲与税を充てる事業	111,954千円

事業名	令和2年度 予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
林業振興事業	15,729		1,653	8,863	5,213
森林整備促進事業	90,427	13,035		62,627	14,765
木材関連産業人材確保事業	5,798			5,798	
合計	111,954	13,035	1,653	77,288	19,978

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策に要する経費

令和2年度中津川市一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下図のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,478,900 千円
うち社会保障財源化分	774,662 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	6,591,925 千円
----------------------------------	--------------

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)において、「消費税率(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされました。

また、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む。)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されました。

【平成26年1月24日付総税都第2号 総務省自治税務局 都道府県税課長通知より抜粋】

消費税率10%への引上げによる地方消費税増収分は、社会保障充実のための施策に充てるものとしており、令和2年度より幼児教育・保育の無償化に係る事業費等に充てられています。

(単位:千円)

事業名	令和2年度 予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	621,007	3,957	97,816	105,660	413,574
	法人保育所事業	925,633	612,068	96,640	44,142	172,783
	公立幼稚園事業	45,355		213	9,186	35,956
	私立幼稚助成園事業	129,840	96,840		6,715	26,285
	総合支援給付事業	1,581,858	1,186,009		84,214	311,635
	子育て支援事業	69,714	15,171	558	11,485	42,500
	生活扶助費	385,332	303,962		17,311	64,059
	小計	3,758,739	2,218,007	195,227	278,713	1,066,792
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	397,487	279,130		25,180	93,177
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	212,931	159,698		11,325	41,908
	後期高齢者医療事業	818,641			174,160	644,481
	介護保険事業会計繰出金 事業	1,016,720	43,884		206,964	765,872
	小計	2,445,779	482,712		417,629	1,545,438
保健衛生	母子保健事業	86,522	952		18,205	67,365
	感染症予防事業	258,947	7,323		53,531	198,093
	救急医療対策事業	41,938		10,991	6,584	24,363
	小計	387,407	8,275	10,991	78,320	289,821
合計	6,591,925	2,708,994	206,218	774,662	2,902,051	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和2年度予算額の21分の11に相当する額で算出しています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

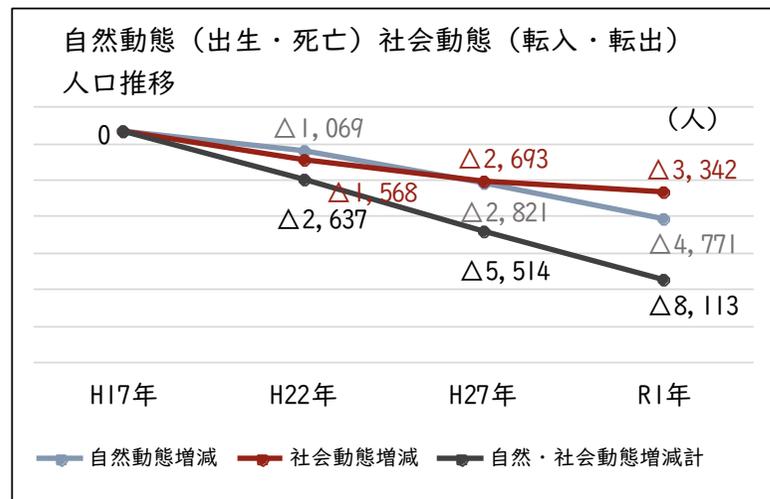
※3 事業費からは事務費や事務職員の人件費を除外しています。

◇合併後の人口・世帯数の推移

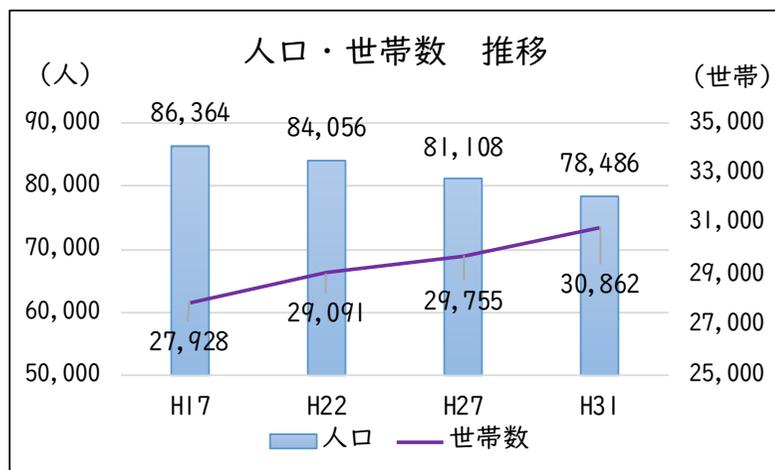
人口・世帯数

年	人口(人)	世帯数(世帯)	
		うち外国人	
H31	78,486	1,630	30,862
H27	81,108	907	29,755
H22	84,056	929	29,091
H17	86,364	917	27,928
H31-H17	-7,878	713	2,934
H31-H17 増減率	-9.1%	77.8%	10.5%
H31-H27	-2,622	723	1,107
H31-H27 増減率	-3.2%	79.7%	3.7%
H27-H22	-2,948	-22	664
H27-H22 増減率	-3.5%	-2.4%	2.3%
H22-H17	-2,308	12	1,163
H22-H17 増減率	-2.7%	1.3%	4.2%

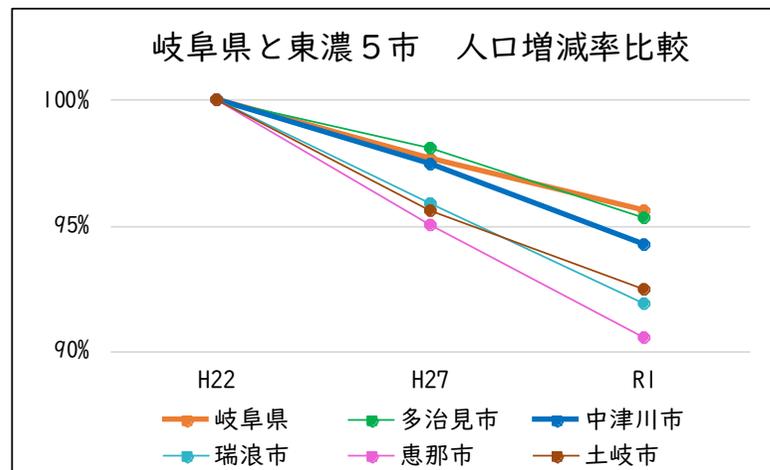
※資料：住民基本台帳 各年3月末現在



※資料：岐阜県人口動態調査 H17年を0とした増減の累計
各年9月末までの数値



※資料：住民基本台帳 各年3月末現在



※資料：岐阜県人口動態調査 H22年を100%とする。



けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター